





今までの10年の取組みを踏まえ、  
今後の農業を取り巻く環境変化へ適応すべく、  
これからの見据えた準備を進めています。

株主の皆様におかれましては、  
日頃より格別のご高配を賜り、  
厚く御礼申し上げます。  
第19期「株主通信」を  
お届けするにあたり、  
謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 堀内 信介



2016年11月期の決算の総括を  
お聞かせください

2016年11月期は、当社が株式を上場してから10年目にあたる節目の期でもありました。生鮮MDシステムの更なる導入拡大をすすめ、かねてより開発を進めていたイーサポートリンクシステム Ver.2 のリリースもいたしました。生鮮MDシステムの取扱いデータ件数は順調に伸びたものの、イーサポートリンクシステム Ver.2 の減価償却費等が発生し、また、主要顧客のメイン商材であるバナナの輸入量が前年を下回ったことなどにより、主要顧客からの業務受託量も減少しました。その結果、売上につきましては44億57百万円（前期比98.3%）、営業利益は3億79百万円（前期比67.7%）、経常利益は3億70百万円（前期比62.3%）、当期純利益は2億96百万円（前期比72.7%）となりました。



セグメント別に総括と環境変化に対する  
準備をお聞きかせください。  
まず、システム事業はいかがですか

2016年11月期にリリースしたイーサポートリンクシステム Ver.2 は、汎用性の高いオープン系のクラウドシステムであるため、インターネット環境があれば誰でも簡単にかつ、短期間で導入、利用することができます。また、同システムが保有する受注、仕入、在庫管理、出荷、請求などの業務プロセスに関する機能を、必要

な機能のみ利用することもできます。イーサポートリンクシステムは既存の主要顧客に対する大規模なサプライチェーンシステムとして開発されましたが、イーサポートリンクシステム Ver.2 では、例えば、国内の生産者や国産青果物の流通業者の皆様にも広くご利用されやすくなっています。その結果として、2016年8月には農業に新規参入された企業様に対しイーサポートリンクシステム Ver.2 の導入と業務受託のサービスを開始することができました。今期以降はイーサポートリンクシステム Ver.2 と業務受託をあわせてのサービス提供により、積極的に新規顧客の獲得をすすめていきます。

次に、生鮮MDシステムは、チェーンストアの店舗と納入業者様をつなぐ受発注システムとして2009年のリリース以降、順調に導入店舗や取引先数を伸ばしてきました。次の成長に向けた展開として、小売チェーンストアの地場野菜の特設売り場といった地産地消への対応や、新たに青果販売に取り組む業態への提供を準備しています。

クラウド型の農産物の生産履歴管理システムである農場物語についても、安全安心にかかわる新しい機能を追加開発し、道の駅や野菜直売所に対して積極的な販売を展開していきます。

システム事業につきましては、2016年11月期は売上高25億40百万円（前期比101.7%） 営業利益11億38百万円（前期比108.4%）となりました。



次に業務受託事業はいかがでしょうか



農産物販売事業はいかがでしょうか。

農産物販売事業については、2016年11月期は、売上高1億88百万円（前期比101.8%） 営業損失8百万円となりました。また、経営資源の集中による業務の効率化を目的に子会社の株式会社農業支援を吸収合併いたしました。継続してりんごの受託販売を中心に事業を展開していくとともに、新規の販売先の開拓を強化し、販売数量の増加にも努めてまいります。



今期、2017年11月期の業績見通しは  
いかがでしょうか

2017年11月期は新しいことに積極的にチャレンジしていきます。新しい商材や、当社が取引のなかった業態へのサービス提供にも取り組みます。また、人工知能

を利用した業務プロセスの改善やIoTなどの研究開発、高度な専門性をもった人材育成にも投資していきます。これらの研究開発等への投資とイーサポートリンクシステム Ver.2 の償却が発生し、売上高は 45 億 62 百万円、営業利益は 1 億 6 百万円、経常利益は 1 億 4 百万円、当期純利益は 62 百万円を見込んでおります。

**数年後の見通しについて、生鮮業界の動向もふまえてお聞かせください**

我々のおかれている業界は、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックへ向け、食材調達の仕組みを再構築すべく官民を挙げて取組みはじめています。食の安全への意識が向上しトレーサビリティとサプライチェーンの運用が必要とされてくるでしょう。これは青果流通システムの提供を主な事業としている当社にとっては大きな



ビジネスチャンスだと考えています。

また、川上では生産者の高齢化による労働力不足、農地集約による農業の大規模化、センサー技術やIoTが導入されることにより農作業の省力化が進んでいきます。異業種企業の農業への参入や、マーケティングなどの経営感覚をもった農業生産法人も増加していくでしょう。川下ではインターネットの利用による購買が生鮮青果物でも進み、生産者と消費者のコミュニケーションが強くなり、新たな販売チャネルの増加と多様化が進むと思われます。これらの変化をふまえ、当社はこれまでの生鮮流通のインフラサービスに人工知能やデータ分析などIT技術を導入し、より付加価値の高いサービスを提供していきます。

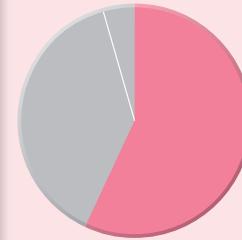
**最後に株主還元についてお聞かせください**

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝するとともに、投資魅力を高め、当社事業へのご理解を一層深めて頂くことを目的として株主優待制度を実施してまいりました。この度、当社の業績動向や一層の企業価値の向上、および株主の皆様に対する公平な利益還元について総合的に勘案した結果、2016 年 11 月末日を基準日として配当を開始することといたしました。また、2017 年 11 月期以降につきましては、株主優待制度を年 1 回に変更し、第 2 四半期末の株主様に優待としてりんごジュースをお届けし、期末の株主様には配当を実施させていただきます。当社の更なる成長のために、ご理解とご支援の程、何卒よろしくお願いたします。

セグメント別概況

売上高構成比

2,540百万円  
57.0%



システム事業

業況

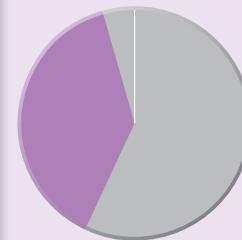
輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、Ver.2の開発及び運用を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、データ件数が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高25億40百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益11億38百万円（同8.4%増）となりました。

売上高推移



1,728百万円  
38.8%



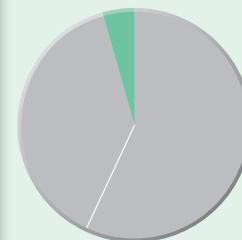
業務受託事業

顧客企業の流通合理化を図るため、生産性の向上と業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を高める取り組みを進めてまいりましたが、輸入青果物サプライチェーンにおける業務量が減少いたしました。

以上の結果、売上高17億28百万円（前連結会計年度比6.8%減）、営業利益5億65百万円（同17.4%減）となりました。



188百万円  
4.2%



農産物販売事業

安定収益の確立に向けて、新規販売先の開拓、集荷数及び販売数の拡大に努めてまいりましたが、収支均衡には至りませんでした。

以上の結果、売上高1億88百万円（前連結会計年度比1.8%増）、営業損失8百万円（前連結会計年度は営業利益9百万円）となりました。



# 連結財務諸表

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

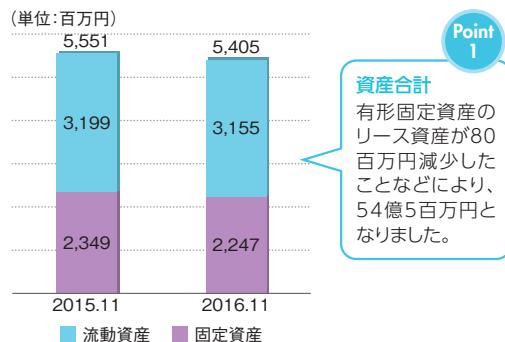


## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第18期 (前期) 2015年11月30日現在	第19期 (当期) 2016年11月30日現在	増減額
<b>資産の部</b>			
流動資産	3,199	3,155	△43
固定資産	2,349	2,247	△101
有形固定資産	568	487	△80
無形固定資産	1,354	1,319	△35
投資その他の資産	425	440	14
繰延資産	2	1	△1
<b>資産合計</b>	<b>5,551</b>	<b>5,405</b>	<b>△145</b>
<b>負債の部</b>			
流動負債	1,117	887	△229
固定負債	929	717	△211
<b>負債合計</b>	<b>2,046</b>	<b>1,605</b>	<b>△441</b>
<b>純資産の部</b>			
株主資本	3,524	3,821	296
資本金	2,721	2,721	—
資本剰余金	620	620	△0
利益剰余金	182	479	296
自己株式	△0	△0	—
その他の包括利益累計額	△20	△21	△0
<b>純資産合計</b>	<b>3,504</b>	<b>3,799</b>	<b>295</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,551</b>	<b>5,405</b>	<b>△145</b>

### 資産合計



### 負債純資産合計



## 財政状態に関する分析

### 資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億45百万円減少し、54億5百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。内訳としては、流動資産が31億55百万円（同1.4%減）、固定資産が22億47百万円（同4.3%減）、繰延税金資産が11百万円減少したことによるものです。固定資産の主な減少要因は、有形固定資産のリース資産が80百万円、ソフトウェアとソフトウェア仮勘定の合計額が35百万円減少したことによるものです。

### 負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて4億41百万円減少し、16億5百万円（同21.6%減）となりました。内訳

としては、流動負債が8億87百万円（同20.6%減）、固定負債が7億17百万円（同22.8%減）となりました。流動負債の主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金が80百万円減少したことによるものです。固定負債の主な減少要因は、リース債務が1億8百万円減少したことによるものです。

### 純資産の部

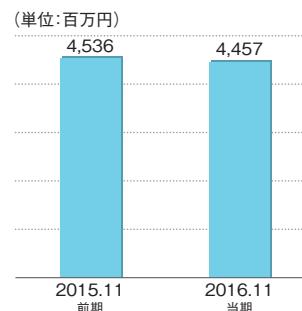
当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて2億95百万円増加し、37億99百万円（同8.4%増）となりました。この結果、自己資本比率は70.3%となりました。その主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を2億96百万円計上したことによるものです。

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第18期 (前期) 自2014年12月1日 至2015年11月30日	第19期 (当期) 自2015年12月1日 至2016年11月30日	増減額
売上高	4,536	4,457	△88
売上原価	2,120	2,252	131
売上総利益	2,416	2,205	△210
販売費及び一般管理費	1,855	1,826	△29
<b>営業利益</b>	<b>560</b>	<b>379</b>	<b>△181</b>
営業外収益	50	6	△43
営業外費用	16	15	△0
<b>経常利益</b>	<b>595</b>	<b>370</b>	<b>△224</b>
特別利益	—	—	—
特別損失	26	32	5
税金等調整前当期純利益	568	338	△230
法人税等	160	41	△119
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>407</b>	<b>296</b>	<b>△111</b>

### 売上高



### 営業利益



### 経常利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益



## 経営成績に関する分析

当社グループは、効率的な営業活動を実施するとともに、生鮮MDシステムの導入拡大、既存事業の生産性向上に努めてまいりました。またかねてから開発を進めていたイーサポートリンクシステムVer.2はテストを経て本稼働を開始しております。

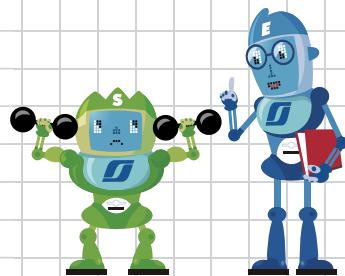
業績につきましては、生鮮MDシステムの利用料が増加したものの、輸入青果物サプライチェーンにおける業務受託量の減少により、減益と

なりました。以上の結果、売上高44億57百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益3億79百万円（同32.3%減）、経常利益3億70百万円（同37.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2億96百万円（同27.3%減）となりました。

# 特集

おしえて！イー君・サボ君

## イーサポートリンクシステム



私たちが毎日食べている野菜や果物は、新鮮なうちに食べると美味しいよね。野菜や果物を作って（生産）、必要な分量に小分けしたり店頭で陳列するための包装をしたり（加工）、小売店から実際に注文を取ってきたり（販売、卸売）、お店に生鮮品が並ぶまでには、生産から販売まで、様々な会社に関係しているんだよ

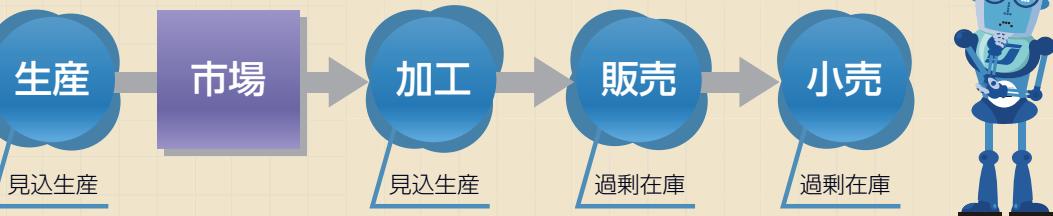
scene

1

### 今までは？

供給側も、小売の要求に対応するため、**見込みで多めに生産、在庫**していたので、売れ残りなどを廃棄処分していたんだよ。生鮮品業界全体で、**廃棄ロス**が多く発生していたんだよ

野菜や果物は「天候等によって生産量が変化する」「長期保管（在庫）ができない」などの特徴があるので、小売店は、**欠品を防ぐために**、数量を多めに仕入れているんだよ。そうすると、全部売れずに残ってしまう分がどうしても発生するんだよ。このような場合、商品が腐ってしまったり、特売で価格を下げた販売したり、本来のお店の**収益に悪影響**があるんだよ



scene

3

### まとめ

最近、法律の改正や政府の後押しなどで、企業が農業に参入したり、**大規模生産者が誕生**したりしているよね。新たに農業に参入してきた企業等は、農産物の生産をした後に、それを小売店まで届けるための流通の仕組みを構築するのが大変で、困っているようだ。イーサポートリンクが、何かお手伝いできたらいいなあ



イーサポートリンクシステムは、輸入青果のバナナだけでなく、国産野菜のサプライチェーン構築にも対応できるよ。もともと**供給者側の視点**でつくられたシステムだから、生産後に小売店に届けるまでのすべての流過程に必要なデータが、有効に利用される仕組みが整っているんだよ。各工程の作業指示帳票の出力や必要なデータがリ

scene

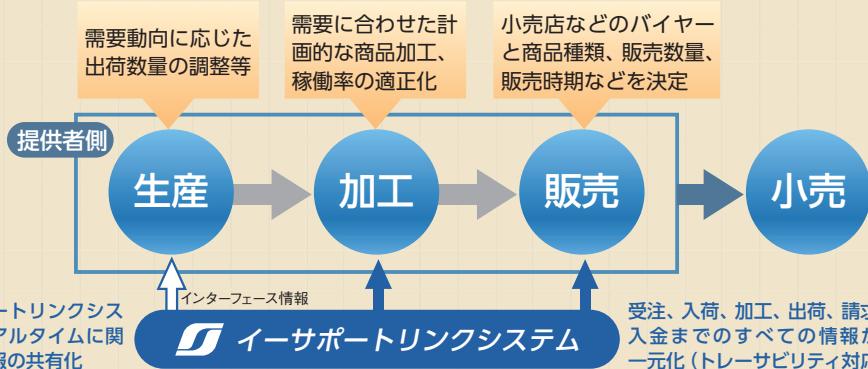
2

### イーサポートリンクシステムを導入すると！

供給側は、**計画的に生産**することや販売することが可能になり、作業の**無駄や廃棄品が減少**したんだ。小売り側も、**供給体制が安定**したため余分な在庫をかかえる必要がなくなったんだよ

お互いに必要な情報が共有できていなかったんだね。関係者皆で**リアルタイムに情報共有**すれば、効率的なのはわかっていただけ、実現するにはいろいろな困難があったんだよ。それを、「バナナ」という輸入青果で実現したのが**イーサポートリンクシステム**なんだよ。このシステムは日本全国の約6割のバナナを生産から販売まで関係している日本有数の生鮮サプライチェーンシステムなんだ。

僕たちが、いつも、おいしいバナナを安心してお店で買えるのも、小売店の要望に対して、バナナ生産者や加工会社、販売会社などの**企業努力**と、**イーサポートリンクシステム**の縁の下の支えがあつてのことなんだね



アルタイムで確認できるから、とても便利なんだよ。2016年には、静岡県磐田市の農業生産法人に導入実績があるよ。イーサポートリンクシステムの必要な機能だけ利用してもらえればいいんだ。バナナ以外にも、これからの**日本の農業を支えるために**、いろんな生産者のご支援ができるよう、当社も頑張っていくよ。



土耕ケールハウス



ケール栽培の様子



## イーサポートリンクは東南アジアの世界農業遺産の維持へ貢献していきます

当社は2015年から、国際協力機構（JICA）の支援をいただきフィリピンで農産物流通IT導入事業を開始しています。国民の30%以上が農業に従事しているフィリピンにおいて当社の提供するシステムは農家の生産した青果物を効率的に販売する仕組みとして現地の農家の所得を上げ、農業の発展につながるものとしてフィリピン農業省や地方自治体の推薦をいただき利用されています。



福岡県うきは市つづら棚田



フィリピン視察団



交流会の様子

2016年8月に当社はフィリピンの提携会社と協力して、1995年にユネスコ世界遺産に登録されたフィリピン北ルソンのコルディエーラ棚田を管理するバナウェイ市が、日本の棚田百選に選定されている九州の山浦早水・内成棚田・つづら棚田・星野村（広内・上原地区棚田）を視察する機会を設定しました。視察後の交流会ではフィリピンと日本の棚田をもつ農家同士が棚田保護政策と手法について国の壁を越えた、棚田農業の意見交換会となりました。

フィリピンのバナウェイ市では台風の被害で棚田が破壊され、また若者の都会流出によって後継者不足により棚田が耕作放棄され修復できなかつたり、住居の建築も増え、棚田の維持が困難になっています。これを踏まえ、2001年にユネスコ世界遺産の危機遺産へも登録されています。視察団のバナウェイ市長やフィリピンの棚田農家の方々は、日本の棚田を活用したグリーンツーリズムや棚田オーナー制度による棚田の維持・管理方法に深く感心されていました。また当社の「農場物語」を利用した計画生産・作業管理・圃場管理方法をご紹介させて頂き、棚田の管理への活用を御提案させていただきました。

当社はこれからもフィリピンの農業の発展を支援していきます。流通システムによる経済的な農家の発展のみならず、農業の文化的価値を理解し、世界の農業遺産の維持に貢献していきます。

### IR活動報告

当社は、経営の透明性を高めるため、情報開示をはじめ投資家向け説明会を定期的に行っています。

- 2016年7月21日（木） 機関投資家向け「2016年11月期 第2四半期決算説明会」を開催
- 2017年1月25日（水） 機関投資家向け「2016年11月期 決算説明会」を開催

説明会資料は、当社ホームページ「株主・投資家情報」の「IRライブラリー」に掲載しておりますので、ご覧ください。

URL : <http://www.e-supportlink.com/ir/library.html>

(2016年11月30日現在 ※役員は2017年2月22日現在)

## 会社概要

商号	イーサポートリンク株式会社 (英字商号 E-SUPPORTLINK, Ltd.)
本社所在地	東京都豊島区高田二丁目17番22号
設立	1998年10月6日
資本金	2,721百万円
従業員	222名

## 株式の状況

発行可能株式総数	10,700,000株
発行済株式総数	4,424,800株
株主総数	15,609名

## 役員

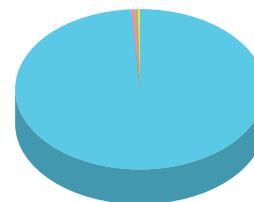
代表取締役社長	堀内 信介
取締役副社長	仲村 淳
取締役	森田 和彦
取締役	松丸 正明
取締役	深津 弘行
取締役	柴田 好久
社外取締役	村井 勝
社外取締役	関根 近子
常勤監査役	升田 和一
監査役	吉田 茂
監査役	細川 昌彦

## 大株主一覧表

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ファーマインド	521,200	11.77
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	198,300	4.48
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	188,300	4.25
株式会社上組	166,700	3.76
東洋埠頭株式会社	111,100	2.51
オリックス株式会社	111,100	2.51
株式会社フレッシュプロデュースドットコム	105,000	2.37
イーサポートリンク従業員持株会	67,800	1.53
堀内信介	25,000	0.56
尾崎清史	12,000	0.27

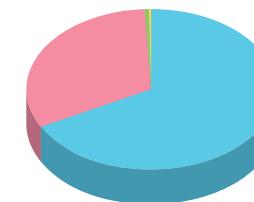
## 株式分布状況

■ 所有者別株主数比率



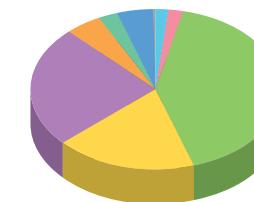
個人・その他……99.39%  
 その他国内法人……0.43%  
 外国人……0.10%  
 証券会社・その他……0.08%

■ 所有者別株式数比率



個人・その他……67.36%  
 その他国内法人……32.07%  
 外国人……0.39%  
 証券会社・その他……0.18%

■ 所在地別株主数比率



北海道……1.79%  
 東北地方……1.92%  
 関東地方……41.51%  
 中部地方……18.16%  
 近畿地方……24.62%  
 中国地方……4.69%  
 四国地方……2.41%  
 九州・沖縄地方……4.84%  
 国外・その他……0.06%

## 株主メモ

事業年度	毎年12月1日～翌年11月30日
定時株主総会	毎年2月下旬
基準日	11月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に 口座をお持ち の場合	証券会社等に口座を お持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先	お取引引きの 証券会社等 になります。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続 お取り扱い店 (住所変更等)		みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の 店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店*

\*：トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。

**公告方法** 電子公告(当社ホームページ)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

### 住所変更手続きについて

当社株式関係書類及び株主優待等ご送付にあたり、ご引越し等により住所が変更となっている場合、お手元に届かないことがございます。住所が変更となる際は、大変お手数ではございますが、なるべく早めに当社株式をお持ちの証券会社にて住所変更手続きをお願いいたします。

**イーサポートリンク株式会社**

〒171-0033 東京都豊島区高田二丁目17番22号  
TEL：03-5979-0666 FAX：03-5979-0667

## ホームページのご案内

当社では、「株主通信」ではお伝えしきれない情報をホームページにて開示しています。株主・投資家の皆様に向けて、決算情報、決算説明資料、PR情報など、タイムリーな情報提供を心がけております。ぜひ、ご覧ください。

<http://www.e-supportlink.com/>



**UD FONT**

本文に見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

